

Ⅲ

地域における子育て環境の
保健福祉学的調査研究

個別研究論文

Ⅲ. 若い世代の父親における育児参加と心理的ウェルビーイングの関係

朴志先・金潔・近藤 理恵・桐野 匡史・尹靖水・中嶋 和夫

緒言

平成 19 年、日本政府は「ワーク・ライフ・バランス憲章」とその推進のための行動指針を策定し、国民の仕事と家庭生活の調和(Work-Life Balance : WLB)の実現、特に、子育て期における個人のワーク・ライフ・バランスの実現を喫緊の政策課題として打ち出している。日本の子育て期の母親のワーク・ライフ・バランスに関しては、欧米の先進国と同様に日本でも女性の社会進出が顕著になり働く既婚の女性が増加したこと、また 1980 年代の米国を中心に展開されてきたワーク・ファミリー・バランス研究や 1990 年代の英国での WLB 研究の成果を受けて、大きな関心を引き起こしてきた経緯がある。しかし、子育て期の母親の仕事と家庭の両立を図るには、父親の家事・育児参加が不可欠であり、また当然のことながら、父親の仕事と家庭の両立も重視されなければならないものと言えよう。

従来の父親研究では、父親の家事・育児参加が、他者にとってどのような影響があるかということについて、児の発達¹⁻³⁾ならびに母親の育児負担感や精神的健康の軽減⁴⁻⁶⁾との関係で検討されてきたが、父親自身にとってどのような影響があるかに関する研究は、育児ストレスに関する研究が大部分を占め⁴⁻⁶⁾、父親自身の人間的成熟⁷⁻¹¹⁾等に関する研究を除くなら、自身へのポジティブな影響に関してはほとんど検討されていない。他方、従来の母親研究においては、父親の家事・育児参加が妻の夫婦関係満足感に及ぼす影響¹²⁻¹⁵⁾、さらに父親の家事・育児が、母親の情緒的サポート認知を通して夫婦関係満足感と精神的健康に影響し、さらにそれらが健康関連 QOL に影響するといった一連の因果関係モデルに関する実証的な検討もなされている¹⁶⁾。同様に、父親本人を対象としたような研究がなされるなら、それは今後の母親のみならず父親の仕事と家庭の両立に関連する問題を解決する上で重要な情報をもたらすものと推察される。従来のソーシャル・サポート研究に着目するなら、一般的にはサポートの種類を精神的な安定を促す情緒的サポートと個人が直面している問題そのものを直接的・間接的に解決するための手段的サポートに大別されている。また、サポートの方向性を考慮して、それは他者から受けるサポート(受領的サポート)と他者に向けられるサポート(提供的サポート)に分類されている¹⁷⁾。最近、矢庭¹⁸⁾は前記の他者に提供するサポートと Gruenewald が提唱している他者貢献感(utility) ¹⁹⁾に着目し、高齢者の提供的サポートが他者貢献感と生活満足感に与える影響について検証している。従来の育児に関連した研究では、父親の育児参加に対して母親をサポートの受領者とし、母親の精神的健康との関係について検討した研究²⁰⁾はなされているものの、父親自身がサポートの提供者として家族に対しての貢献感がウェルビーイング(well-being)にどのようなインパクトを与えるといった検討はほとんど見当たらない。そのようなインパクトが明らかにされるなら、それは父親のワーク・ライフ・バランスの実現にとって基礎的な情報となろう。

そこで、本研究は、今後の子育て期における個人の仕事と家庭生活の調和の実現に向けての基礎資料を得ることをねらいとして、就学前の児を養育している父親の育児参加と本

人の心理的ウェルビーイングの関係について明らかにすることを目的とした。

研究方法

著者らは2009年度、K県C市とO県K市内の保育所を管轄している市の担当課等を通して協力が得られた保育所15箇所を利用している1000世帯(C市:6保育所500世帯、K市:9保育所500世帯)を対象に「ワーク・ライフ・バランスに関する調査」を実施している。このときの調査員は各保育所の責任者とした。それら調査員は、調査票ならびに依頼書としてプライバシーの保護や調査参加者が納得した場合のみ回答するよう記述した文書を各世帯に配布し回収した。調査票の配布から回収までの期間は2週間とした。

本研究では、前記調査で回収された調査票から、統計解析に必要なデータとして、父親の回答からは年齢、収入、就業形態、父親の育児参加、父親の家族・家庭に対する貢献感(feeling of usefulness)の認知、夫婦関係満足感、精神的健康、健康関連QOLを抜粋し、また母親の回答からは年齢、児の数、末子の年齢、就業形態を抜粋した。

上記変数のうち、父親が回答する育児参加の内容は、国立社会保障・人口問題研究所が行った「第2回全国家庭動向調査」、国立女性教育会館が行った「平成16年度・17年度家庭教育に関する国際比較調査」、ならびに既存の研究成果¹⁵⁾²¹⁾を参考に、就学前の児を養育している父親に適用可能と判断された10項目(子どもと一緒に室内で遊ぶ、子どもに絵本を読み聞かせる、子どもと一緒に外で遊ぶ、子どもを寝かしつける、子どもを風呂に入れる、子どもに食事をさせる、子どもの下着等を替える、子どもをあやす、保育園や幼稚園の送り迎えをする、看病をする/病院に連れて行く)で構成した(以下、「父親の育児参加測定尺度」)。各質問項目に対する回答と数量化は、「0点:やらない」から「4点:毎日・毎回している」までの5件法とした。

父親の家庭・家族への貢献感は、Gruenewaldら¹⁹⁾のFeeling of usefulnessの概念を基礎に独自に7項目(1.レジャー(余暇)を家族と一緒にする、2.会話を家族と一緒にする、3.家事、4.育児(介護)、5.家族との人間関係を作る、6.自分の家族愛の実現)で測定した(以下、「父親の家庭・家族への貢献感測定尺度」)。各質問項目に対する回答は貢献に関する満足感について尋ね、数量化は「0点:いいえ」「1点:どちらでもない」「2点:はい」の3件法とした。

夫婦関係満足感は、Nortonが開発した「QMI(Quality Marriage Index)」の²²⁾を邦訳した日本語版「夫婦関係満足感尺度」²³⁾で測定した。各質問項目に対する回答と数量化は、「0点:ほとんどあてはまらない」から「3点:かなりあてはまる」までの4件法とした。

精神的健康は、Goldbergら²⁴⁾が開発した「General Health Questionnaire」の12項目短縮版(以下、「GHQ-12」とする)で測定した。GHQ-12の回答と数量化は、GHQ採点法²⁵⁾に従った。そのため、GHQ-12の得点は、得点が高いほど精神的に不健康な状態にあることを意味している。

健康関連QOLは、中嶋らが開発した「健康関連QOL満足度尺度」²⁶⁾を構成する5領域15項目のうち、まず3領域(身体的因子、精神的因子、社会関係因子)9項目を抜粋し、そのうち、それら3領域に対して疲労の回復能力、物事に対する集中力、異性との関係に関する内容を追加それぞれ1項目追加し、計12項目で測定した(以下、「改訂3領域版健康関連QOL満足度尺度」)。各質問項目に対する回答と数量化は、「0点:いいえ」「1点:どちらでもない」「2点:はい」とした。

統計解析では、「父親の育児参加は、父親自身の家族・家庭への貢献感の認知を通して自

身の心理的ウェルビーイング、すなわち夫婦関係満足感と精神的健康(抑うつ傾向)に影響を与え、また夫婦関係満足感は直接的または精神的健康を通して間接的に健康関連QOLに影響する」とした因果関係モデルを仮定した。なお、このとき父親の育児参加から前記2つの心理的ウェルビーイングに対する直接効果に加え、父親自身の家族・家庭への貢献感の認知の精神的健康および健康関連QOLに対する直接効果についても同時に検討した。ただし従来の研究では、ウェルビーイングの測定は、満足度や幸福感といったポジティブな側面とうつ症状や不安といったネガティブな側面の存在が指摘されている²⁷⁾こと、また、主観的なウェルビーイングは一般的に情緒的・認知的側面によって分類される概念であり、認知的側面としての「全体的な満足感」と「特定の重要な領域における満足感」、情緒的側面としての「快感情(肯定的感情経験が多いこと)」と「不快感情(否定的感情経験が少ないこと)」の4つの基本要素²⁸⁾から構成される。そこで本研究では、これらの4つの要素のうち、「特定の重要な領域における満足感」を反映するものとして「夫婦関係満足感」を、「不快感情」を反映するものとして「精神的健康(抑うつ)」を採用した。なお、心理的ウェルビーイングと健康関連QOLを明確に区別することはできないが、本研究では健康関連QOLを個人の評価や環境に対する満足度と捉え、最終的なアウトカムとして位置づけるものとした。上記の解析に先立ち、因子構造モデルの側面からみた構成概念妥当性が検討されていない「父親の育児参加測定尺度」、「父親の家庭・家族への貢献感測定尺度」、「夫婦関係満足感尺度」、「改訂3領域版健康関連QOL満足度尺度」に関しては因子モデルのデータへの適合性ならびに信頼性について検討した。このときの内的整合性はクロンバックの α 信頼性係数により検討した。

上記の因果関係モデル等のデータへの適合性は、CFI (Comparative Fitness of Index)、RMSEA (Root Mean Square Error Approximation) により評価した。一般的に、CFIは0.9以上、RMSEAは0.08以下であることが適切なモデルと判断される。なお、パラメータの推定には回答もしくは推量化が2件法の場合は重み付け最小二乗法の拡張法(WLSMV)を、また3件法以上の場合は最尤法を採用した。ただし、本研究の仮説モデル(因果関係モデル)のパラメータの推定は、GHQ-12のように2件法による尺度を含むため、WLSMVを採用した。統計ソフトは、所蔵のSPSS12.0J for WindowsとMplus2.14を使用した。

配布した調査票は、412世帯(C市:回収217世帯、K市:回収195世帯)から回収(回収率51.5%)できた。ただし統計解析には、前記の因果関係モデルの検証に必要なすべての変数に欠損値を有さない319世帯の両親ペアデータを用いた。

結果

1.対象者の属性等の分布(表1)

父親の平均年齢は36.2歳(標準偏差5.4、範囲22歳-53歳)、母親の平均年齢は34.3歳(標準偏差4.4、範囲24歳-47歳)であった。子どもの数は、「1人」が94人(29.5%)、「2人」が145人(45.5%)、「3人」が63人(19.7%)、「4人」が14人(4.4%)、「5人」が3人(0.9%)であり、末子の平均年齢は、2.5歳(標準偏差1.7、範囲0歳-6歳)であった。父親の月収は「20万円-30万円未満」が154人(48.3%)で最も多く、「30万円-40万円未満」が89人(27.9%)、「10万円-20万円未満」が30人(9.4%)、「40万円-50万円未満」が24人(7.5%)、「50万円以上」が13人(4.1%)、「10万円未満」が6人(1.9%)

の順であった。父親の職業は「会社員（正規職）」が最も多く 216 人（67.7%）、母親は「パート・アルバイト」が 116 人（36.4%）を占めていた。

2.各測定尺度の得点と相関分析（表 2）

「父親の育児参加測定尺度」に関しては 1 因子モデルを仮定した。そのモデルのデータへの適合度は CFI が 0.933、RMSEA が 0.074 と統計学的な許容水準を満たしていた。クロンバックの α 信頼性係数は 0.82 であった。

「父親の家庭・家族への貢献感尺度」も 1 因子モデルを仮定した。その 1 因子モデルのデータへの適合度は CFI が 0.964、RMSEA が 0.099 と統計学的な許容水準をおおむね満たしていた。クロンバックの α 信頼性係数は 0.85 であった。

表 1 調査対象者の属性分布（n=319）

		単位:人(%)	
父親の平均年齢	平均年齢±標準偏差	36.2±5.4	範囲 22-53歳
母親の平均年齢	平均年齢±標準偏差	34.3±4.4	範囲 24-47歳
末子の平均年齢	平均年齢±標準偏差	2.5±1.7	範囲 0-6歳
子どもの数	1人	94	(29.5)
	2人	145	(45.5)
	3人	63	(19.7)
	4人	14	(4.4)
	5人	3	(0.9)
父親の月収	10万円未満	6	(1.9)
	10万円～20万円未満	30	(9.4)
	20万円～30万円未満	154	(48.3)
	30万円～40万円未満	89	(27.9)
	40万円～50万円未満	24	(7.5)
	50万円以上	13	(4.1)
	収入なし	3	(0.9)
父親の職業	会社員(正規職)	216	(67.7)
	会社員(非正規職)	5	(1.6)
	公務員(地方・国家)	21	(6.6)
	自営業	33	(10.3)
	専門職(弁護士・医師・看護師・研究者など)	24	(7.5)
	パート・アルバイト	6	(1.9)
	その他	10	(3.1)
	無職・専業主夫	4	(1.3)
母親の職業	会社員(正規職)	60	(18.8)
	会社員(非正規職)	13	(4.1)
	公務員(地方・国家)	26	(8.2)
	自営業	19	(6.0)
	専門職(弁護士・医師・看護師・研究者など)	48	(15.0)
	パート・アルバイト	116	(36.4)
	その他	16	(5.0)
	無職・専業主婦	21	(6.6)

日本語版「夫婦関係満足感尺度」においては、項目間の相関関係が高かったこと、また 6 項目 1 因子モデルの適合度（CFI が 0.923、RMSEA が 0.196）が統計学的な許容水準になかったことから、相関係数を参考にしつつ内容的な面で重複していると判断された「項目 3」を削除し、あらためて 5 項目で構成した 1 因子モデルのデータへの適合度を検討した。結果は CFI が 0.998、RMSEA が 0.059 と統計学的に有意な水準であった。そのクロンバックの α 信頼性係数は 0.90 であった。

「改訂 3 領域版健康関連 QOL 満足度尺度」は、3 因子からなる二次因子モデルを仮定した。その結果、その二次因子モデルのデータへの適合度は、CFI が 0.956、RMSEA が 0.065 と統計学的な許容水準を満たしていた。クロンバックの α 信頼性係数は、尺度全体で 0.87、身体的因子は 0.86、精神的因子は 0.80、社会関係因子は 0.77 であった。

以上の結果を基礎に、本研究で使用した測定尺度における得点の平均値を算出したところ、「父親の育児参加測定尺度」では平均 18.9 点（標準偏差 7.55）、「父親の家族・家庭への貢献感尺度」では平均 6.7 点（標準偏差 3.53）、「夫婦関係満足感尺度」では平均 11.7 点（標準偏差 4.24）、「GHQ-12」では平均 2.9 点（標準偏差 3.11）、「改訂 3 領域版健康関連 QOL 満足感測定尺度」では平均 12.2 点（標準偏差 6.37）となっていた。なお、「GHQ-12」については、2 点以下 / 3 点以上をカット・オフ・ポイントとするなら、3 点以上の精神的に不健康と推定される父親は 121 人（37.9%）であった。なお、各測定尺度の合計得点を用いて相関分析を行ったところ、父親の育児参加と精神的健康（GHQ-12）との関係を除き、すべて有意な関係性が認められた。

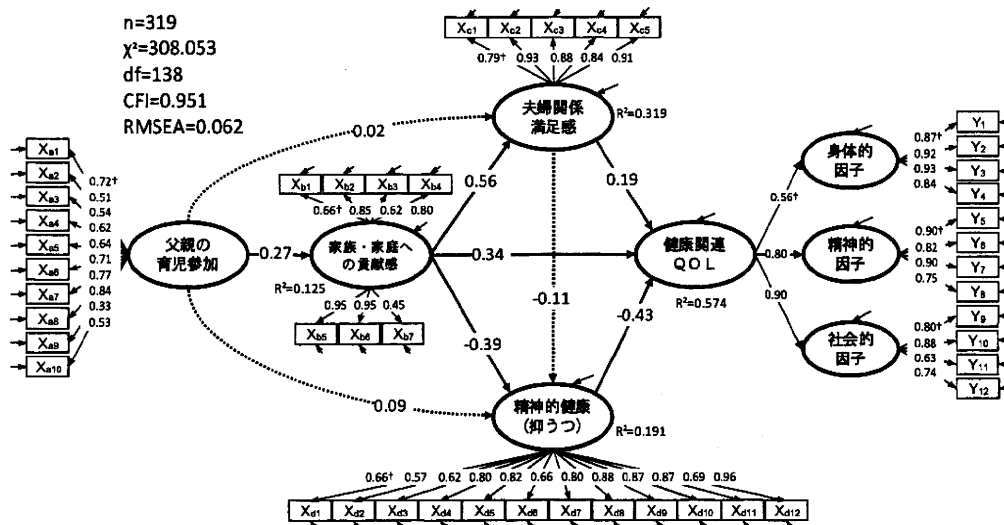
表 2 各測定尺度の得点と相関関係 (n=319)

	平均値 ±標準偏差	相関関係				
		父親の 育児参加	家族・家庭へ の貢献感	夫婦関係 満足感	精神的健康 (GHQ-12)	健康関連 QOL
父親の育児参加	18.9(±7.6)	1				
家族・家庭への貢献感	8.4(±4.0)	0.293**	1			
夫婦関係満足感	10.5(±3.0)	0.185**	0.415**	1		
精神的健康(GHQ-12)	2.5(±2.8)	-0.075	-0.331**	-0.255**	1	
健康関連QOL	11.7(±6.3)	0.115*	0.478**	0.354**	-0.427**	1

注: *p<0.05, **p<0.01

3. 父親の育児参加が自身の心理的ウェルビーイングに及ぼす影響

父親の育児参加が自身の心理的ウェルビーイングに及ぼす影響に関する因果関係モデル（図 1）のデータに対する適合度は、CFI が 0.951、RMSEA が 0.062 と統計学的な許容水準を満たしていた。



注1) 図中の † はモデル識別のために制約を課したパスである。
 注2) 図中の破線は統計学的に非有意なパス、実線は統計学的に有意なパスである。
 注3) 図の煩雑化を避けるため、顕著な数および顕著な区間の相関係数は省略している。

図 1 父親の育児参加と本人の心理的ウェルビーイングの関係

このときのパス係数に着目すると、父親の育児参加から家族・家庭への貢献感に向かうパス係数は、0.35 で統計学的に有意な水準にあった。しかし、父親の育児参加から夫婦関

係満足感と精神的健康に向かうパス係数は、統計学的に有意ではなかった。また、家族・家庭への貢献感から夫婦関係満足感に向かうパス係数は、0.56、精神的健康に向かうパス係数は-0.39、健康関連QOLに向かうパス係数は0.34といずれ統計学的に有意な水準を示した。なお、夫婦関係満足感から精神的健康に向かうパス係数は-0.11と統計学的に有意な水準ではなかったが、健康関連QOLに向かうパス係数は0.19と統計学的に有意な水準にあり、かつ精神的健康から健康関連QOLに向かうパス係数は、-0.43と統計学的に有意な水準にあった。

考察

従来の研究では、父親の家事・育児参加が子どもや母親にとってどのような影響があるかについてはさまざまな研究¹⁻⁶⁾がなされてきたが、父親自身の人間的成熟⁷⁻¹¹⁾等に関する研究を除くなら、自身へのポジティブな影響についてはほとんど検討されていない。しかし、近年、他者に対して提供していると知覚されたサポートが、精神的健康にポジティブな影響を与えるといった研究²⁹⁻³¹⁾が報告されており、本研究では、その成果を基礎に就学前の児を養育している父親の育児参加と本人の心理的ウェルビーイングの関係について明らかにすることを目的に行った。

具体的には、本研究では、「父親の育児参加（家族に対するサポート提供）は、家族・家庭に対する貢献感（家族・家庭に対するサポート提供の認知）を通して本人の心理的ウェルビーイング（アウトカム）、すなわち夫婦関係満足感と精神的健康（抑うつ傾向）に影響を与え、また夫婦関係満足感は直接的または精神的健康を通して間接的に健康関連QOLに影響する」とした因果関係モデルを構築した。このうち、家族・家庭に対する貢献感と夫婦関係満足感の因果関係については、夫が自分の家計への貢献度が、配偶者満足感に影響するとする知見³²⁾や、夫の育児参加と夫の認識する夫婦関係満足感の間に直接的関係があると言う研究の蓄積は多くない³³⁾ことを考慮し、因果関係モデルに投入した。なお、本調査の統計解析に関しては、モデルの構成力が柔軟でかつ測定誤差の分離が可能であり、さらには複数の適合度指標によって因果関係モデルの適切さのアセスメントができる構造方程式モデリングを採用した。

統計解析の結果、本研究では第一に、父親の育児参加が、父親の家族・家庭に対する貢献感（自身の提供的サポート認知）を通して父親自身の健康関連QOLを高めるといったポジティブな関係を明らかにした。この結果は、サポート提供としての自覚が自尊感情を高めること³¹⁾、また他者に対して自分の役割が有用であると認知することが生活満足感と関係すること¹⁹⁾³⁴⁾、さらには提供的サポートが他者貢献感を通して生活満足感に影響するといった知見¹⁸⁾などを考慮するなら、それらと矛盾しない知見であったと推察される。また、従来の研究では、父親の育児参加と父親自身のウェルビーイングにおいて、直接的な関係を報告している研究もあるが、その影響度が低いものとなっていたことを考慮するなら、育児参加は家族・家庭に対する貢献感すなわち家事・育児を含めた家族への提供的サポートの認知を通してウェルビーイングに影響するという間接効果モデルとして捉えることがより適切であると推察された。

第二に、本研究では父親の育児参加は直接的に夫婦関係満足感に影響するのではなく、家族・家庭に対する貢献感を通じて間接的に夫婦関係満足感に影響し、さらに夫婦関係満足感が健康関連QOLに影響することを明らかにした。まず、父親の育児参加と夫婦関係

満足感の直接的な関係において、中川（2008）³³⁾は育児参加と夫婦関係満足感の関係が有意でなかったと報告し、また李（2008）¹⁵⁾はその理由として夫の育児・家事参加は妻の期待の高さとの関係があることから自身の夫婦関係満足度とは直接的に繋がらないものと考察している。本研究では、育児参加と夫婦関係満足感の間に、家族・家庭に対する貢献感という媒介的な変数を投入し、結果として、父親の育児参加そのものが夫婦関係満足感を高める直接的な要因というよりは、家族・家庭に対する貢献感を通して夫婦関係満足感に影響を与えていたという知見が得られた。この知見に関して、著者らは育児についてサポートを必要とする妻と結びつく機会が多くなり、サポートを提供する機会およびサポートを提供している自分自身についての肯定的評価が、相手の存在を多く思い浮かべることができることになり、その結果として妻との関係に対しての満足度が高くなったものと推察した。

第三に、本研究では父親の育児参加は精神的健康に直接影響せず、家族・家庭に対する貢献感を介して、精神的健康に直接的な影響を持ち、さらに健康関連QOLに影響することが明らかにできた。この知見は、父親の家族・家庭に対する貢献感が自身の精神的健康やQOLの向上にとって有益な資源となることの可能性が高いことを示唆している。本研究のこの結果はサポート提供が他者に対する自身の貢献に満足しているほど、生活満足度も高くなるといった知見¹⁸⁾に矛盾しない。ただし、父親の夫婦関係満足感と精神的健康との関連は認められなかった。この点について、従来の研究では、夫婦関係満足感は精神的健康や主観的幸福感を左右する¹⁶⁾³⁵⁾³⁶⁾という報告が大部分を占めている。本研究でもそれらふたつの変数間の単相関は大きくはないが、統計学的には有意な水準にあった。しかし、他の変数も考慮した複雑な因果関係モデルにおいては、夫婦関係満足感から精神的健康に向かうパス係数は統計学的に有意ではなかった。このことは、夫婦関係満足感と精神的健康の関係が他の変数の影響により希薄化された可能性が推察されるところであるが、さらなる慎重な検討が望まれよう。

以上、本研究では、就学前の児を持つ父親を対象に、父親の育児参加は家族・家庭に対する貢献感から健康関連QOLに直接的に影響すること、また、夫婦関係満足感ならびに精神的健康を通して健康関連QOLに間接的に影響することを明らかにした。このことから家族に対する自身のサポート提供が自分の行動について肯定的な評価をすることで、配偶者との関係を通して自身のアウトカムに影響するといった因果関係が提起されるところである。なお既に、父親の育児参加は自身のウェルビーイングにまで波及することはもちろん、母親の夫婦関係満足感および精神的健康¹⁶⁾や、子どもの発達や成長にも影響を与えることが知られている。このことを勘案するなら、夫婦が育児についてお互い責任を持ち、助け合うことで、家族間良好な関係が持続できるものと推察される。このようなことが支持されるには、さらに学問的には父親の育児参加に関連した仮説³⁷⁾をさらに取り込んだ新たな理論の検証を通じた総合的モデルの開発が、臨床的には父親に対して子育て方法について情報提供やネットワーク作り、また夫婦で参加できる両親学級等が総合的に行う必要となつてこよう。加えて政策的には、働いている父親に対しては積極的に育児参加ができるような質の高いワーク・ライフ・バランスに関する支援が望まれよう。このような問題に関連した知見を蓄積することによって初めて、父親の育児参加を促進していくことへの大きな示唆が得られるものと推察される。

（本研究は、平成21年度厚生労働科学研究費補助金『家族・労働政策等の少子化対策が結

婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究』：代表：高橋重郷）による)

参考文献

- 1) Gable S, Belsky J, and Crnic K : Marriage, Parenting, and Child Development: Progress and Prospects. *Journal of Family Psychology*, 5(3-49) : 276-294, 1992.
- 2) 石井クンツ昌子：父親の子育て参加と就学児の社会性に関する日米比較調査. *家族社会学研究*, 16(1) : 83-93, 2004.
- 3) 尾形和男：父親の育児と幼児の社会生活能力-共働き家庭と専業主婦家庭の比較. *教育心理学研究*, 43(3) : 98-105, 1995.
- 4) 清水尚子, 住岡理永子, 岸田真由紀, 他：育児期における父親の育児ストレス, ストレス対処, ストレス反応の関連. *京都府立医科大学看護学科紀要*, 17 : 79-86, 2008.
- 5) 永久ひさ子, 柏木恵子, 姜蘭恵：父親における子どもの価値と子どもを持つ負担感-日韓比較研究. *文京学院大学研究紀要*, 6(1) : 43-59, 2004.
- 6) 初塚眞喜子, 石田雅人：子育てにおける母親と父親のストレス比較-母親の就労形態による差異-. *大阪教育大学紀要第IV部門*, 45(1) : 31-42, 1996.
- 7) 佐々木保行：父親の発達研究と家族システム-生涯発達心理学的アプローチ-. *教育心理学年報*, 35 : 137-146, 1996.
- 8) 森下葉子, 岩立京子：子どもの誕生と父親の発達の過程. *東京学芸大学紀要総合教育科学系*, 60 : 9-18, 2009.
- 9) 福丸由佳：子どもとの関わりと父親の発達：都市部と郡部の地域差の検討. *母子研究*, 18 : 60-68, 1997.
- 10) 柏木恵子, 若松素子：親となることによる人格発達：生涯発達の視点から親を研究する試み. *発達心理学研究*, 5 : 72-83, 1994.
- 11) 新谷由里子, 村松幹子, 牧野暢男：親の変化とその規定因に関する一考察. *家庭教育研究所紀要*, 15 : 129-140, 1993.
- 12) 末盛慶, 石原邦雄：夫の家事遂行と妻の夫婦関係満足感. *人口問題研究*, 56 : 39-55, 1998.
- 13) 末盛慶：夫の家事遂行および情緒的サポートと妻の夫婦関係満足感. *家族社会学研究*, 11(1) : 71-82, 1999.
- 14) 大和礼子：夫の家事参加は妻の結婚満足感を高めるか?-妻の世帯収入貢献度による比較-. *ソシオロジ*, 46(1) : 3-20, 2001.
- 15) 李基平：夫の家事参加と妻の夫婦関係満足度-妻の夫への家事参加期待とその充足度に注目して. *家族社会学研究*, 20(1) : 70-80, 2008.
- 16) 桐野匡史, 朴志先, 近藤理恵, 他：共働き世帯の父親の育児参加と母親の心理的 Well-being の関係. 投稿中
- 17) 山下匡将, 島谷綾郁, 早川明他：島嶼地域住民のソーシャル・サポートに関する研究-新潟県岩船郡粟島浦村住民のライフスタイルとの関連-. *名古屋学院大学論集, 社会科学篇*, 45(3) : 105-116, 2009.
- 18) 矢庭さゆり：要介護（支援）認定を受けた高齢者の他者への提供サポートが他者貢献感および生活満足感に与える影響. *新見公立短期大学紀要*, 29 : 59-65, 2009.
- 19) Gruenewald TL, Karlamangla AS, Greendale GA, Singer BH, Seeman TE : Feelings of Usefulness to Others, Disability, and Mortality in Older Adults-The MacArthur Study of

- Successful Aging, *Journal of Gerontology. PSYCHOLOGICAL SCIENCES*, 62B(1) : 28-37, 2007.
- 20) 藤田大輔, 金岡緑 : 乳幼児を持つ母親の精神的健康度に及ぼすソーシャルサポートの影響. *日本公衆誌*, 49(4) : 305-313, 2002.
- 21) 加藤邦子, 石井クンツ昌子, 牧野カツコ他 : 父親の育児かかわり及び母親の育児不安が3歳児の社会性に及ぼす影響:社会的背景の異なる2つのコホート比較から. *発達心理学研究*, 13 : 30-41, 2002.
- 22) Norton R : Measuring marital quality:A critical look at the dependent variable. *Journal of Marriage and the Family*, 45 : 141-151, 1983.
- 23) 諸井克英 : 家庭内労働の分担における衡平性の知覚. *家族心理学研究*, 10(1) : 15-30, 1996.
- 24) Goldberg DP, Hiller VF : A scaled version of the General Health Questionnaire. *Psychological Medicine*, 9 : 139-145, 1979.
- 25) 福西勇夫 : 日本版 General Health Questionnaire (GHQ) の cut-off point. *心理臨床*, 3(3) : 228-234, 1990.
- 26) 中嶋和夫, 香川幸次郎, 朴千萬 : 地域住民の健康関連 QOL に関する満足度の測定. *厚生指標*, 50(8) : 8-15, 2003.
- 27) 松田茂樹 : インフォーマル・ネットワークと well-being(下)ー育児におけるネットワークのサポート効果ー. *ライフデザインレポート*, 2001.8
- 28) 鈴木有美 : 自尊感情と主観的ウェルビーイングからみた大学生の精神的健康ー共感性およびストレス対処との関連ー名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要. *心理発達科学*, 49 : 145-155, 2002.
- 29) Brown SL, Nesse RM, Vinokur AD, Smith DM : Providing social support may be more beneficial than receiving it: Results from a prospective study of Mortality. *Psychological Science*, 14 : 320-327, 2003.
- 30) Lu L, Argyle M : Receiving and giving support: Effects on relationships and well-being. *Counselling Psychiatry Quarterly*, 5 : 123-133, 1992.
- 31) 山本友美子, 堀匡, 大塚泰正 : 大学生におけるサポート提供者知覚が精神的健康に及ぼす影響-エスティーム・エンハンスメント理論に基づく縦断的検討-. *広島大学心理学研究*, 8 : 147-162, 2008.
- 32) 平山順子, 田矢幸江, 柏木恵子 : 育児期夫婦の配偶者満足度を規定する要因-妻の就労形態別の検討-. *発達研究*, 17 : 69-85, 2003.
- 33) 中川まり : 夫の家事・育児参加と夫婦関係-乳幼児をもつ共働き夫婦に関する-研究-. *家庭教育研究所紀要*, 30 : 97-197, 2008.
- 34) Stevens ES : Making sense of usefulness-An avenue toward satisfaction in later life, *Aging and human development*, 37(4) : 313-325, 1993.
- 35) 伊藤裕子, 相良順子, 池田政子 : 既婚者の心理的健康に及ぼす結婚生活と職業生活の影響. *心理学研究*, 75(5) : 435-441, 2004.
- 36) 遠藤由美 : 親密な関係性における高揚と相対的自己卑下. *心理学研究*, 68 : 387-395, 1997.
- 37) 石井クンツ昌子 : 父親の役割と子育て参加-その現状と規定要因、家族への影響について. *季刊家系経済研究*, 81 : 16-23, 2009.

IV

地方自治体の少子化対策に関する研究

個別研究論文

Ⅳ－１．結婚動向の規定要因に関する研究 －岩手県と長崎県の未婚化に関する分析－

工藤 豪

1. 本研究の目的と意義

本研究は、結婚動向（未婚化・晩婚化の動向）や結婚行動を規定している要因として、どのような社会経済的条件や文化的条件（規範・志向性）が影響を与えているのかを追究するとともに、これらの分析・考察を踏まえて、少子化の要因である未婚化への対応策について言及していくことを目的とする。というのも、これまでの少子化対策の中で、「夫婦出生力」については実証的な調査研究が展開されているが、「未婚化・晩婚化」については自治体レベルを対象とした実証的な研究が十分に行われていないため、本研究を通じて新たな知見が得られるのではないかと考えたからである。

2. 結婚動向の地域差に着目する意図と先行研究の到達点および残された課題

（１）未婚化・晩婚化の地域差に着目する意図

結婚動向に関する研究は、現在に至るまで人口学・社会学・経済学・心理学など、さまざまな分野で展開されてきたが、「地域差」という視点からの分析・考察は十分に行われてきたとは言い難い状況である。そこで、本研究では、結婚動向の「地域差」に着目することで、これまでの諸研究では明らかにしえなかった部分を析出できるのではないかと思われる。このような問題意識を念頭におきながら、まず、先行研究の到達点について簡単に整理しておきたい。

（２）結婚動向の地域差に関する研究の到達点

結婚動向の地域差に着目した研究は、主に歴史人口学・人口学・地理学などの分野で展開されてきた。ここで、その主要な研究成果を整理すると、まず「到達点」としては、①結婚動向の地域差は必ずしも固定的なものでなく、時代の推移にともなって地域差の形態は変化していること、②「東」と「西」という対比が有効性をもっていたし、現在も失われたとまではいえないこと、③現代における結婚動向の地域差を詳細に検討すると、すべての年齢層において同一の傾向をもっているのではなく、「若年層」と「中年層」で異なる特徴をもつ地域が存在すること、④結婚動向の地域差は、「都市化」や「労働力率」など全国一律の変数ではすべて説明することができず、地域に固有の生活様式や価値観などが影響を及ぼしている可能性が高いこと、などが明らかにされている。

（３）結婚動向の地域差に関する研究の残された課題

一方、課題について言及すると、最も重要な課題として指摘すべきことは、結婚動向に地域差が存在することは明らかにされているものの、地域差の要因が何であるのかは明らか

かにされていないことである。そして、この課題を解明していくにあたり、先行研究から示唆されている点は、「伝統的な結婚パターンの存在」、「東対西という視点の有効性」、「年齢階層別・男女別に地域差を把握することの必要性」、「地域に固有の生活様式や価値観を追究すること」などであった。これらの点に考慮しながら、結婚動向における地域差の要因を追究していくことにしたい。

3. 結婚動向における地域差の実態

(1) 分析資料・指標・視角・方法

本研究で取り上げる結婚動向は、未婚化・晩婚化の動向である。それは、少子化対策を考えるにあたって、未婚化・晩婚化を追究することが重要な意味をもってくるからである。ここではまず、その未婚化・晩婚化における地域差の実態を把握しておきたい。わが国では、近年、未婚化・晩婚化が進んでいるとされるが、その実態はどのように推移してきたのであろうか。分析資料として『国勢調査』を用い、地域差という視点から未婚化・晩婚化の実態を明らかにしていきたい。

分析指標としては、都道府県別・年齢階層別（20～39歳の5歳階級）・男女別の未婚率を用い、分析視角としては「1936～40年出生コーホート」と「1961～65年出生コーホート」を比較することにした。その意図は、前者の「未婚率の安定した時期に適齢期を迎えた世代」と、後者の「未婚率の上昇が顕著である世代」を比較したいと考えたからである。また、分析方法としては、年齢階層別・男女別の未婚率における「全国値」との関係を基準に類型化していくこととする。

(2) 未婚化・晩婚化における地域差の実態

未婚化・晩婚化における地域差の実態について、前述の方法から明らかになった特徴を指摘しておきたい。第一に、都市化の影響はうかがえるが、絶対的なものではないという点である。どちらの出生コーホートにおいても、25～29歳では関東首都圏や関西首都圏で未婚率が高いものの、35～39歳では、東京都を除けば関東首都圏は女子未婚率が低く、また関西首都圏は男子未婚率が低い。第二に、北陸・東海・中国・四国（高知を除く）の諸地域は、男女とも全体的に未婚率が低いという点である。この特質は、どちらの出生コーホートにおいても、どの年齢層でも、また時代が推移しても維持され続けているといえよう。第三に、九州地域では、男子未婚率は低いが女子未婚率は高いという点である。この特質も、どちらの出生コーホートにおいても、どの年齢層でも、また時代が推移しても維持され続けているものである。第四に、本州の東日本地域では、1961～65年出生コーホートの35～39歳において、女子未婚率は東京都を除くすべての県で全国値より低いのに対し、男子未婚率は山形県を除くすべての都県で全国値より高い点である。またこれと対照的に、関西首都圏や西四国、九州地域では女子未婚率が高くなっている。

ここで注目したいのは、分析結果における第三と第四の点についてである。図1は、1961～65年出生コーホートにおける35-39歳の男子未婚率を表したものであり、図2は、1961～65年出生コーホートにおける35-39歳の女子未婚率を表したものである。この2つの図に示されている男女で対照的な特質は、“東対西”という視点の有効性を示唆しているように思われる。

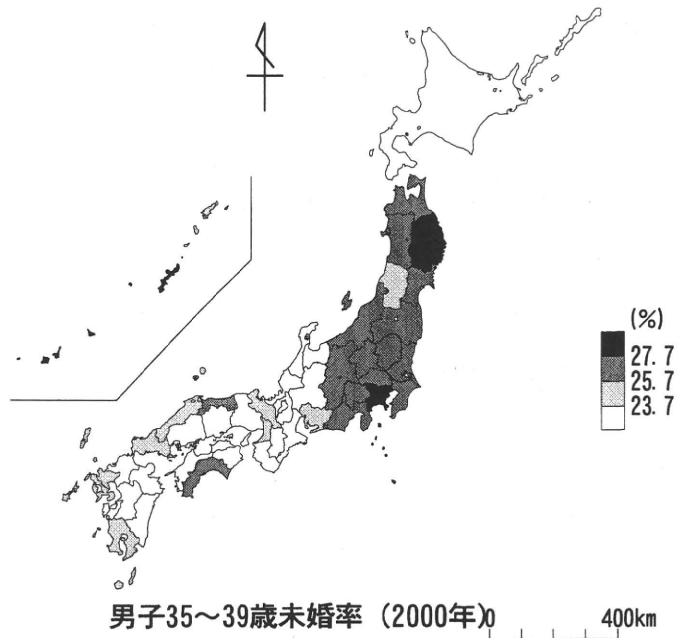


図1 1961～65年出生コーホートにおける35-39歳の男子未婚率

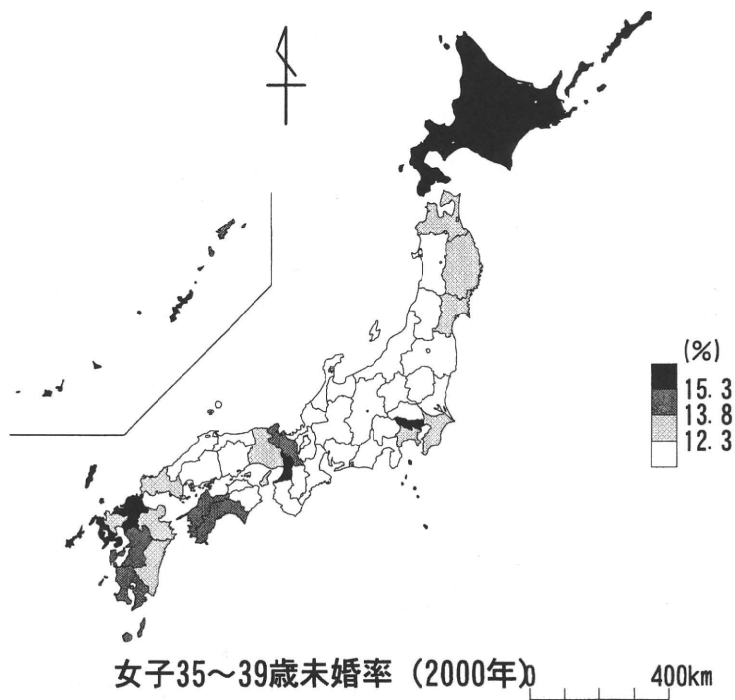


図2 1961～65年出生コーホートにおける35-39歳の女子未婚率

(3) 本研究で追究していく課題

未婚化・晩婚化における地域差の実態を踏まえて、本研究で追究したいと考えている課題は、以下の二点である。一つは、①なぜ、東日本地域の35-39歳の男子未婚率において、(1936~40年出生コーホート)では全国値を下回っていたのに、(1961~65年出生コーホート)では、全国値を上回っているのかという点。もう一つは、②(1961~65年出生コーホート)の35-39歳において、なぜ、男子未婚率が高い地域は東日本に偏り、また女子未婚率が高い地域は長期にわたって西日本(関西都市部・九州地域)に偏っているのかという点である。以下では、この二つの点について、分析・考察を進めていくことにしたい。

4. 課題を追究する分析視角・方法・資料

(1) 課題を追究する分析視角

前述の二つの課題を追究していくにあたって、以下に述べる二つの分析視角から接近していきたいと考える。第一に、「岩手県と長崎県の比較」であり、第二に、「未婚率と人口性比の関係への着目」である。

第一の視角から接近する意図としては、まず、岩手県が男子未婚率の高い東日本を代表する県ということである。2000年の35-39歳男子未婚率では、東京都に次いで岩手県は第2位となっている。一方、長崎県は女子未婚率の高い西日本(関西都市部・九州)を代表する県である。このように、未婚率の動向において対照的な特徴をもちながら、なおかつ人口規模がほぼ同じ(2000年の岩手県総人口は1,416,180人、2000年の長崎県総人口は1,516,523人)である岩手県と長崎県を、それぞれの地域の典型的な県として比較していくことにした。

第二の視角から接近する意図としては、まず、未婚率と人口性比の関係に着目することが有意義であることが、先行研究から示唆されているからである。ここで用いる「人口性比」というのは、一般的な定義と同様、女子人口100人に対する男子人口の人数を表している。この未婚率と人口性比の関係を取り上げた研究として、石川義孝の研究(2003, 2007)があげられる。石川は、未婚率における動向、とくに男子の結婚難が人口性比の不均衡と密接に関わっているのではないかという分析結果を提示しているが、人口性比における地域差がどのようなメカニズムで未婚率に影響を与えているのかまでは明らかにしていないため、本研究ではその点まで明らかにしていきたいと考える。さらに、未婚率と人口性比の実態を把握してみると、そこに注目すべき特徴が見出される。

表1は、2000年時点での1961~65年出生コーホートの未婚率における全国値との関係を示したものである。この中で、各都道府県を4つのタイプに類型化している。2000年の35-39歳未婚率において、Aは、男性、女性ともに全国値より高い都道府県、Bは、男性は全国値より高く、女性は全国値より低い都道府県、Cは、女性は全国値より高く、男性は全国値より低い都道府県、Dは、男性、女性ともに全国値より低い都道府県が含まれている。

表1 1961～65年出生コーホートの未婚率における全国値との関係（2000年）

35-39歳未婚率	都道府県
A 男性、女性ともに全国値より高い	東京都、高知県、沖縄県
B 男性は全国値より高く、女性は全国値より低い	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県、鳥取県
C 女性は全国値より高く、男性は全国値より低い	北海道、京都府、大阪府、愛媛県、福岡県、長崎県、熊本県、鹿児島県
D 男性、女性ともに全国値より低い	山形県、富山県、石川県、福井県、岐阜県、愛知県、三重県、滋賀県、兵庫県、奈良県、和歌山県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、佐賀県、大分県、宮崎県

資料：平成12年『国勢調査』

表2 Bグループに属する都道府県の35-39歳における人口性比（2000年）

都道府県	人口性比	都道府県	人口性比
青森県	96.7	埼玉県	108.8
岩手県	101.9	千葉県	107.9
宮城県	100.2	神奈川県	114.0
秋田県	96.7	新潟県	102.3
福島県	102.6	山梨県	104.7
茨城県	105.4	長野県	103.1
栃木県	105.8	静岡県	105.0
群馬県	104.3	鳥取県	96.7

資料：平成12年『国勢調査』

表3 Cグループに属する都道府県の35-39歳における人口性比（2000年）

都道府県	人口性比	都道府県	人口性比
北海道	93.0	福岡県	92.7
京都府	96.7	長崎県	92.6
大阪府	100.0	熊本県	91.6
愛媛県	93.4	鹿児島県	92.3

資料：平成12年『国勢調査』

表 1 において、B はフォッサマグナの辺りよりも東日本に位置するほとんどの県が含まれており、C が関西都市部や九州の府県が含まれ、そして D はそれ以外の北陸・東海・中国・四国などの県が含まれている。本研究で追究したいと考えている二つの課題を振り返ると、B グループと C のグループに注目する必要性が生じてくる。すなわち、B グループは男子未婚率の高い東日本地域の諸県であり、C グループは女子未婚率の高い西日本地域の諸府県である。そこで、この B グループと C グループの 2000 年 35-39 歳における人口性比について把握していくことにした。表 2 は、2000 年時点での B グループに属する都道府県の 35-39 歳における人口性比であり、表 3 は、2000 年時点での C グループに属する都道府県の 35-39 歳における人口性比を示したものである。これをみると、B グループでは、青森県・秋田県・鳥取県を除いたすべての県で人口性比が 100 を超えており、女子人口に較べて男子人口の多い県が多いのに対し、C グループでは、大阪府を除いたすべての府県で人口性比が 100 を下回っており、男子人口に較べて女子人口の多い府県が多くなっている。

(2) 本研究で追究していく課題の再提示

このように、男子未婚率が相対的に高い東日本地域の諸県で男子人口の割合が高く、女子未婚率が相対的に高い西日本地域の諸府県で女子人口の割合が高いということは、注目に値すべき特徴であるといえるのではないだろうか。本研究では、前述の二つの課題に加えて、この未婚率と人口性比の適合的關係についても、岩手県と長崎県における未婚率と人口性比の關係に関する分析・考察から追究していくことにしたい。

すなわち、岩手県ではなぜ男子人口が女子人口よりも多くなっているのか、一方、長崎県ではなぜ女子人口が男子人口よりも多くなっているのか、そして、それぞれの地域において、このような人口性比のアンバランスがどのようなメカニズムで未婚率の動向に影響を与えているのかを明らかにしていきたいと考える。

(3) 分析方法と調査対象自治体

分析方法としては、岩手県と長崎県において、未婚率や人口性比などの特徴を規定している「意識・規範・価値観・地域に固有の生活様式」などを把握することを目的として、ヒアリング調査を実施していくことにした。というのも、国土庁計画・調整局（1998）などの先行研究において、地域に固有の生活様式など文化的要因については、計量的な分析で把握することが困難であることが示唆されているからである。そこで、岩手県と長崎県の自治体（市町村）において、地域で暮らす方々に直接お話をうかがい、その中から知見を得たいと考えた。

本研究では、東日本地域の典型的特徴（30 歳代の男子未婚率が高い）を備える岩手県と、西日本地域の典型的特徴（女子未婚率が一貫して高い）を備える長崎県を取り上げることにしたが、そのような経緯を踏まえて、分析単位となる自治体も、岩手県と共通する特徴（30 歳代の男子未婚率は全国値よりも高いが女子未婚率は全国値よりも低い）をもつ市町村と、長崎県と共通する特徴（30 歳代の女子未婚率は全国値よりも高いが男子未婚率は全国値よりも低い）をもつ市町村であることが望ましいと考えた。

このような条件を満たす自治体として、岩手県では軽米町・二戸市・西根町（現八幡平市）・遠野市・金ヶ崎町、長崎県では佐々町・川棚町・諫早市・有明町（現島原市）・布津町（現南島原市）を調査対象自治体として選定し、分析・考察を行っていくことにした。

そして、表4は、調査対象自治体の概要を示したものである。

表4 調査対象自治体の概要(2000年) (人・%)

項目	人口 総数	年齢別人口割合			産業別就業者割合			家族類型別割合			自然動態	社会動態
		0-14	15-64	65~	第1次	第2次	第3次	単独	核家族	その他		
軽米町	11,863	15.0	58.9	26.1	32.2	33.0	34.8	16.6	47.3	36.0	出生 71 死亡 135	転入 240 転出 383
二戸市	27,678	15.6	61.5	22.9	14.9	33.0	52.0	24.6	53.1	22.1	出生 270 死亡 330	転入 1110 転出 1220
西根町	19,031	15.3	62.7	22.0	24.6	32.4	43.0	17.4	50.7	31.6	出生 202 死亡 372	転入 754 転出 988
遠野市	27,681	14.0	59.1	26.9	24.2	32.6	43.1	21.2	45.9	32.8	出生 221 死亡 370	転入 742 転出 898
金ヶ崎町	16,383	15.0	62.9	22.1	22.3	35.6	42.1	22.0	43.8	34.1	出生 133 死亡 143	転入 761 転出 660
佐々町	13,335	18.0	63.3	18.7	5.6	30.2	64.2	19.1	63.8	16.7	出生 179 死亡 133	転入 737 転出 814
川棚町	15,325	16.8	63.6	19.4	6.3	32.4	61.2	20.0	58.6	21.1	出生 140 死亡 118	転入 685 転出 620
諫早市	95,182	17.2	65.7	17.1	4.9	26.1	68.5	24.1	62.3	13.4	出生 1279 死亡 1241	転入 5557 転出 5429
有明町	11,958	18.3	58.9	22.8	30.2	29.1	40.7	13.1	47.8	39.0	出生 107 死亡 101	転入 336 転出 345
布津町	5,019	16.8	56.9	26.3	30.4	24.0	45.5	15.9	49.1	35.0	出生 41 死亡 61	転入 175 転出 206

資料：『国勢調査』・各自治体配付資料等

- (注1) 軽米町の自然動態は2003年、社会動態は2004年の数値である。
- (注2) 二戸市の自然動態および社会動態は、おおよその数値である。
- (注3) 西根町の自然動態および社会動態は、安代町と松尾村の数値を含んでいる。
- (注4) 遠野市の自然動態および社会動態は、2004年の数値である。
- (注5) 佐々町の自然動態および社会動態は、2004年の数値である。
- (注6) 諫早市の自然動態および社会動態は、2006年の数値である。
- (注7) 有明町の自然動態および社会動態は、2005年の数値である。

(4) 調査実施の概要と分析資料

表5 岩手県と長崎県の自治体における調査実施の概要

項目	調査概要	調査目的	調査対象
(1)	少子化・結婚支援等に関するヒアリング	少子化や未婚化の状況と関連する支援や対策などを把握する。	自治体職員（少子化・結婚支援に関する担当部署）
(2)	産業・就業・人口等に関するヒアリング	産業・就業・人口等に関する特徴や変化を把握する。	自治体職員（産業振興課・政策推進課・商工振興課・企画財政課等）
(3)	50・60・70歳代の地域住民へのヒアリング調査	「地域社会の特徴や変化」、「地域に固有の生活様式や価値観（家族観・結婚観）」を把握する。	民生委員・地区センター長・一般住民の方々等
(4)	20・30・40歳代の地域住民へのヒアリング調査	「地域社会の特徴・価値観」や「人口移動と続柄・就業・親との同別居などに関する状況」を把握する。	市内（町内）出身・在住の自治体職員
(5)	市勢（町勢）要覧等の資料とアンケート調査結果等の提供	自治体の歴史や社会的特徴、住民の暮らしや地域に関する意識などを把握する。	自治体職員（総務課・政策推進課・経営企画室等）
(6)	高等学校へのヒアリング調査と資料の提供	進学および就職の「県内」・「県外」割合の男女別動向を把握する。	高等学校の進路指導主事の教諭・校長・教頭

ここでは、岩手県の軽米町・二戸市・西根町（現八幡平市）・遠野市・金ヶ崎町、長崎県の佐々町・川棚町・諫早市・有明町（現島原市）・布津町（現南島原市）において、どのような調査を実施したのかを述べていくことにしたい。

まず、自治体における少子化や未婚化の現状、あるいは少子化対策や結婚支援の施策などについて、それぞれの自治体の少子化・結婚支援に関する担当部署の職員に対し、ヒアリング調査を行った。少子化対策の中の子育て支援に関する部分について、多くの自治体において、「児童福祉・こども」という名称をもつ部署が実施していたが、出会い促進や男女の交流機会を提供するなどの結婚支援については、福祉に関連する部署や、産業振興に関連する部署が担当していたり、また結婚支援を特に実施していないという自治体もみられた。

また、結婚動向や未婚率の動向に影響を与えてくる諸要素、産業構造・就業形態・人口構造や人口移動に関する特徴や近年における変化などについて、それぞれの自治体における担当部署の職員に対し、ヒアリング調査を行った。産業振興課・政策推進課・商工振興課・企画財政課等においてお話をうかがったが、担当職員の方の時間的都合やスケジュール的な都合によって、資料の提供のみとなった自治体もある。

さらに、それぞれの自治体におけるまちの歩みや歴史、地理的特徴や社会経済的特性、地域の暮らし全般に関する把握を目的として、市勢（町勢）要覧等の資料を提供していただいた。併せて、地域住民の価値観や生活状況などに関する意識などを知ることを目的と

して、まちの総合計画等の策定時に実施されたアンケート調査の結果や概要などを提供していただいた。

次に、地域住民へのヒアリング調査を行った。主に 2 つの年齢層を対象として実施し、一つは 50・60・70 歳代の地域住民へのヒアリング調査、もう一つは 20・30・40 歳代の地域住民へのヒアリング調査である。働き方や生活など地域社会全般に関する特徴や時代的推移の中での変化について、また地域に固有の生活様式や価値観（家族観・結婚観）について、お話をうかがった。そして、前者では地域社会の特徴や変化について把握されている民生委員・地区センター長・一般住民の方々、後者では市内（町内）出身・在住の自治体職員を、調査対象者とした。

最後に、調査対象自治体に位置する高等学校へのヒアリング調査と資料の提供をお願いした。調査対象とする高等学校の選定にあたっては、対象自治体に一校しかない場合もあったが、基本的には在校学生における男女の割合に著しい差がなく、また進路にあたって就職と進学に著しい差がない、という要素を満たす高校とした。調査にあたっては、高等学校の進路指導主事の教諭・校長・教頭の方々に、資料を提供いただきながら、お話をうかがった。

その内容と目的は、進学および就職時における「県内」・「県外」割合の男女別動向を把握するというものであり、その実態に関する数字的な資料を提供いただくとともに、学生自身の希望や両親の意向などに関する男女別での差異に焦点をあててお話をうかがいながら、進学・就職時の移動に影響を与えてくる家族観などを捉えることを視野に入れたヒアリング調査を行った。そして、表 5 は、以上の調査実施概要を整理したものである。

5. 岩手県と長崎県の自治体において実施したヒアリング調査の結果について

(1) ヒアリング調査の概要について

岩手県と長崎県の自治体において、未婚率や人口性比などの特徴を規定している「意識・規範・価値観・地域に固有の生活様式」などを把握することを目的として、ヒアリング調査を実施した。以下では、そのヒアリング調査結果について整理しておきたい。

ここで、取り上げるのは、「高等学校へのヒアリング調査」【表 5 の（6）に該当】、「20・30・40 歳代の地域住民へのヒアリング調査」【表 5 の（4）に該当】、「50・60・70 歳代の地域住民へのヒアリング調査」【表 5 の（3）に該当】の結果である。

調査対象とする高等学校の選定にあたっては、対象自治体に一校しかない場合もあったが、基本的には在校学生における男女の割合に著しい差がなく、また進路にあたって就職と進学に著しい差がない、という要素を満たす高校とした。また、地域住民への調査においては、各市町村によってお話をうかがった人数に違いはあるが、少ない場合で男女 2～3 人ずつ程度、多い場合で男女 5～6 人ずつ程度から、地域社会における特徴や家族観・結婚観についてお話をうかがう機会を得ることができた。

なお、ヒアリング調査から得られた結果について、どの自治体で聞き取った内容なのかを、ヒアリング内容の後ろに示しておく。